



平成23年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年2月15日
上場取引所 東

上場会社名 セーラー万年筆株式会社
コード番号 7992 URL <http://www.sailor.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 取締役 管理部長
定時株主総会開催予定日 平成24年3月29日
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 中島 義雄
(氏名) 比佐 泰 TEL 03-3846-2651
有価証券報告書提出予定日 平成24年3月29日

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年12月期の連結業績(平成23年1月1日～平成23年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|---------|-------|------|------|---|------|---|--------|---|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 23年12月期 | 6,604 | △0.1 | △589 | — | △697 | — | △749 | — |
| 22年12月期 | 6,613 | 0.1 | △259 | — | △385 | — | △1,067 | — |

(注) 包括利益 23年12月期 △739百万円 (—%) 22年12月期 △1,077百万円 (—%)

| | 1株当たり当期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 | 自己資本当期純利益 率 | 総資産経常利益率 | 売上高営業利益率 |
|---------|------------|-----------------------|----------------|----------|----------|
| | 円 銭 | 円 銭 | % | % | % |
| 23年12月期 | △13.30 | — | △113.0 | △13.1 | △8.9 |
| 22年12月期 | △21.84 | — | △77.3 | △6.0 | △3.9 |

(参考) 持分法投資損益 23年12月期 3百万円 22年12月期 △7百万円

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | | 純資産 | | 自己資本比率 | | 1株当たり純資産 | |
|---------|-------|-----|-----|-----|--------|-------|----------|--|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 | 円 銭 | |
| 23年12月期 | 4,928 | 441 | 441 | 441 | 8.3 | 7.13 | 7.13 | |
| 22年12月期 | 5,744 | 942 | 942 | 942 | 16.0 | 17.67 | 17.67 | |

(参考) 自己資本 23年12月期 409百万円 22年12月期 917百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

| | 営業活動によるキャッシュ・フロー | | 投資活動によるキャッシュ・フロー | | 財務活動によるキャッシュ・フロー | | 現金及び現金同等物期末残高 | |
|---------|------------------|-----|------------------|-----|------------------|------|---------------|-----|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 23年12月期 | △346 | △4 | △4 | △4 | 86 | 86 | 320 | 320 |
| 22年12月期 | △185 | 363 | 363 | 363 | △294 | △294 | 597 | 597 |

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | | 配当金総額 (合計) | 配当性向 (連結) | 純資産配当 率(連結) |
|-------------|--------|--------|--------|------|------|---------------|--------------|----------------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 | | | |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 百万円 | % | % |
| 22年12月期 | — | 0.00 | — | 0.00 | 0.00 | — | — | — |
| 23年12月期 | — | 0.00 | — | 0.00 | 0.00 | — | — | — |
| 24年12月期(予想) | — | 0.00 | — | 0.00 | 0.00 | — | — | — |

3. 平成24年12月期の連結業績予想(平成24年1月1日～平成24年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり当期 純利益 |
|-----------|-------|-----|------|---|------|---|-------|---|----------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 第2四半期(累計) | 3,249 | 1.7 | 65 | — | 15 | — | △14 | — | △0.24 |
| 通期 | 6,695 | 1.3 | 204 | — | 104 | — | 34 | — | 0.60 |

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
 ② ①以外の変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

| | | | | |
|---------------------|---------|--------------|---------|--------------|
| ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) | 23年12月期 | 57,536,587 株 | 22年12月期 | 52,036,587 株 |
| ② 期末自己株式数 | 23年12月期 | 116,321 株 | 22年12月期 | 112,860 株 |
| ③ 期中平均株式数 | 23年12月期 | 56,383,802 株 | 22年12月期 | 48,850,920 株 |

(参考) 個別業績の概要

1. 平成23年12月期の個別業績(平成23年1月1日～平成23年12月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|---------|-------|------|------|---|------|---|--------|---|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 23年12月期 | 6,376 | △2.7 | △588 | — | △697 | — | △740 | — |
| 22年12月期 | 6,555 | 2.3 | △266 | — | △384 | — | △1,062 | — |

| | 1株当たり当期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 |
|---------|------------|-------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 23年12月期 | △13.13 | — |
| 22年12月期 | △21.75 | — |

(2) 個別財政状態

| | 総資産 | | 純資産 | | 自己資本比率 | | 1株当たり純資産 | |
|---------|-------|---|-----|---|--------|-------|----------|--|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | % | 円 銭 | | |
| 23年12月期 | 4,792 | | 356 | | 7.2 | 6.04 | | |
| 22年12月期 | 5,530 | | 846 | | 15.2 | 16.22 | | |

(参考) 自己資本 23年12月期 346百万円 22年12月期 842百万円

2. 平成24年12月期の個別業績予想(平成24年1月1日～平成24年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり当期純利益 |
|-----------|-------|------|------|---|-------|---|------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 第2四半期(累計) | 3,069 | △3.9 | △20 | — | △30 | — | △0.53 |
| 通期 | 6,290 | △1.3 | 29 | — | 5 | — | 0.08 |

※ 監査手続の実施状況に関する表示

本決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後、様々な要因によって、予想数値と異なってくる可能性があります。

なお、上記業績予想に関する事項は、3ページをご参照ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、3月に発生した東日本大震災と原子力発電所の事故の影響に加え、タイの洪水被害、ヨーロッパにおける信用不安、そして歴史的な円高と、大変不安定な状況で推移いたしました。このような状況のもと、当社グループは新製品の投入をはじめとした積極的な営業活動を行いました。売上高は66億4千万円（前年同期比0.1%減少）にとどまりました。

これに伴い損益に関しましては、製造費用をはじめ販売費及び一般管理費の徹底した削減に努めましたものの、売上高の低迷による影響を吸収することができず、営業損失5億8千9百万円（前年同期は営業損失2億5千9百万円）、経常損失6億9千7百万円（前年同期は経常損失3億8千5百万円）、当期純損失7億4千9百万円（前年同期は当期純損失10億6千7百万円）を計上する結果となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

(ロボット機器部門)

東日本大震災、夏場の電力不足、タイの洪水被害、ヨーロッパの信用不安などの影響を受け、国内外で設備投資が先送りとなり、売上高21億2千2百万円（前年同期比4.7%増加）、営業損失1億5百万円（前年同期は営業利益4千6百万円）となりました。

(文具部門)

国内、海外、高級品市場向けに、100周年記念万年筆「島桑」や、有田焼文具セット等の新商品は好評をいただきましたが、個人消費及び法人需要の低迷による影響は大きく、売上高44億8千2百万円（前年同期比2.3%減少）にとどまり、営業損失4億8千4百万円（前年同期は営業損失3億5百万円）となりました。

② 次期の見通し

ヨーロッパの信用不安が落ち着きを取り戻しつつある中、東日本大震災やタイの洪水被害の復興需要が期待されますが、原子力発電所の停止による電力不足や国内政治の不安定、中国経済の失速など不安要素も多く、わが国の経済状況は、引き続き先行き不透明な中で推移するものと予測されます。

このような状況の下、当社グループは「中期経営計画」（平成23年から平成25年まで）を策定し、早期の黒字化を目指してまいりましたが、経済環境の変化、並びに、次期より非連結子会社であるTHE SAILOR (THAILAND) CO., LTD.、及び写楽精密機械（上海）有限公司の2社を連結に加える予定であることから、現在、計画を見直し中です。

(ロボット機器部門)

平成23年9月に中国上海市にある子会社「写楽精密機械(上海)有限公司」において射出成形機用低価格取出口ボットの本格生産ならびに販売をスタートさせました。平成24年度は、4月に開催される中国の展示会に出品するのを始め、中国、東南アジア市場での販売を積極的に展開してまいります。

また、海外営業部を新設し、海外子会社を統括することで、成長が期待される海外市場でのより一層の拡販を目指します。

(文具部門)

引き続き消費低迷が予想される中、比較的安定した収益の見込める中価格帯、高価格帯の万年筆・ボールペンについて、自社の強みを活かした新商品を、国内百貨店・大型店へ積極的に導入してまいります。新製品を海外市場にも積極的に投入するとともに、その国に合ったオリジナル商品を提案し拡販してまいります。音声ペン事業につきましては、教育分野、介護分野、観光分野などで活用範囲を拡大し、積極的に販売を進めます。昨年8月に販売開始した線量計につきましても、放射線測定の新ニーズが根強いことから、更なる販売の拡充に努めます。

また、不採算部門でありましたエコロテック事業、メディア事業の撤退も完了したことにより採算面でも改善する見込みです。

以上の結果、通期の業績見通しにつきましては、連結売上高66億9千5百万円（前期比1.3%増）、経常利益1億4千万円、当期純利益3千4百万円を予想いたしております。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

・資産

当連結会計年度末における総資産は49億2千8百万円と、前連結会計年度末に比べて8億1千6百万円減少しました。これは現金及び預金の減少2億7千6百万円、受取手形及び売掛金の減少3千2百万円、商品及び製品の減少1億8千万円、原材料および貯蔵品の減少1億4千万円などが主な要因であります。

・負債

当連結会計年度末における負債は44億8千6百万円と、前連結会計年度末に比べて3億1千5百万円減少しました。これは支払手形及び買掛金8千9百万円、短期借入金1億4千8百万円の減少が主な要因であります。

・純資産

当連結会計年度末における純資産は4億4千1百万円と、前連結会計年度末に比べて5億1百万円減少しました。これは当連結会計年度中に新株予約権の行使により資本金及び資本剰余金が2億3千4百万円増加した一方、利益剰余金が7億4千9百万円減少したことが主な要因であります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は前連結会計年度末に比べて2億7千6百万円減少し、3億2千万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは3億4千6百万円の支出(前年同期は1億8千5百万円の支出)になりました。主な増加要因は棚卸資産の減少3億1千7百万円、売上債権の減少2千8百万円等で、主な減少要因は、税金等調整前当期純損失7億2千万円、仕入債務の減少7千9百万円等であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは4百万円の支出(前年同期は3億6千3百万円の収入)となりました。主な増加要因としては、投資有価証券の売却による収入1億4千8百万円があります。主な減少要因は、有形固定資産の取得による支出1億7百万円、関係会社株式の取得による支出3千8百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果取得した資金は8千6百万円(前年同期は2億9千4百万円の支出)となりました。主な増加要因は当連結会計年度中に実施した第三者割当増資の株式の発行による収入2億3千1百万円であります。主な減少要因は、短期借入金の減少1億4千8百万円であります。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは次の通りであります。

| | 平成20年12月期 | 平成21年12月期 | 平成22年12月期 | 平成23年12月期 |
|----------------------|-----------|-----------|-----------|-----------|
| 自己資本比率 (%) | 26.2 | 25.9 | 16.0 | 8.3 |
| 時価ベースの自己資本比率 (%) | 24.4 | 38.7 | 47.1 | 39.6 |
| キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年) | 55.6 | 40.3 | — | — |
| インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍) | 0.7 | 0.9 | — | — |

- (注) 自己資本比率 : 自己資本/総資産
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/営業活動によるキャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業活動によるキャッシュ・フロー/利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

※キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている営業キャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

※平成22年12月期、平成23年12月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率、インタレスト・カバレッジ・レシオの指標につきましては、営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスとなったため記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営の最重要政策として位置付けており、収益の向上、財務体質の強化を図りながら、基本的に業績の動向、1株当たり利益水準等を総合的に勘案して利益の配分を行うこととしております。内部留保につきましては、財務体質の強化に加え、企業の成長に必要な商品開発、高度化する技術開発に有効に投資してまいります。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

なお、当社は「取締役会の決議によって、毎年6月30日を基準日として中間配当をすることができる」旨を定款に定めております。

当期におきましては、誠に遺憾ながら無配とすることを決定いたしました。

次期以降につきましては、企業体質の強化を図り収益向上に努め、早期の復配を目指してまいり所存であります。

(4) 事業等のリスク

① 受注額の変動

ロボット機器部門におきましては、国内外の設備投資状況に連動して受注額が大きく変動します。当社では安定した需要のある食品容器関連や医療機器関連業界への自動機の受注に注力してまいります。

② 海外市場での売掛債権管理

ロボット機器部門及び文具部門においては、需要の多い中国をはじめ東南アジア、米国市場へ積極的に販売促進を行いますが、それによって売掛サイトも長期化しやすく、カントリーリスク、為替リスクを含めた総合的な債権管理の強化が現状より一層必要となります。

③ 新製品の開発

文具部門におきましては、少子化が依然進行しており筆記具業界は競争が激化しております。このような中で新製品が市場から支持を獲得できるか否かが売上に直結します。市場ニーズは多様化しており、また、製品のサイクルが年々短くなってきております。このような中で新製品をタイムリーに市場へ投入できるかどうかは将来の成長と収益に影響を与える可能性があります。

④ 棚卸資産の緩動化

文具部門では製品サイクルの短縮化、ロボット機器部門では技術革新による仕様変更が今後も引き続き、製品のみならず原材料についても緩動化の可能性があり、今後一層の在庫管理が必要となります。

⑤ 有利子負債と利子負担

設備投資資金や運転資金につき、銀行借入等の調達によるところがかなりの部分あります。有利子負債は低下傾向にありますが、平成23年12月末の有利子負債の残高は20億8千6百万円であり、金利情勢、その他の金融市場の変動が業績に影響を与える可能性があります。

⑥ 第三者割当による新株式発行及び新株予約権発行

(1) 株式価値の希薄化に関わるリスク

平成22年11月25日に、Oakキャピタル株式会社を割当先とする第三者割当増資及び第三者割当による新株予約権の発行を行いました。この新株予約権の残数が283個（平成23年12月31日現在）であり、また、平成23年3月14日、新たに863個の新株予約権の発行を行いました。これらが全て行使された場合、新株予約権の目的である株式の発行数は1,146万株増加するため、議決権の個数としては11,460個増加し、当社の平成23年12月31日現在の議決権数57,018個に対し、希薄化率は20.1%（行使後の総議決権数に占める割合は16.7%）となり、相応の株式価値の希薄化につながるようになります。

しかしながら、この資金を開発費・設備投資に活用することにより業績回復の一助とし、今後の安定的な会社経営を達成する目的のため、合理的な資金調達であると判断しております。

(2) 大株主としての経営権について

Oakキャピタル株式会社を割当先とする新株予約権の残数1,146個が全て行使された場合、同社は発行後の総議決権数の16.7%を占める大株主となります。しかしながら、同社は、当事業年度末までに取得した当社株式をすべて市場で売却済みであり、今後取得する株式についても可能な限り市場で売却していく旨の表明をしています。よって、本新株予約権により、今後当社の経営体制に変更が生じる可能性はほとんど無いものと判断しております。

(3) 資金調達に関わるリスク

当社は平成22年11月25日、平成23年3月14日に、当社発展のための設備投資・開発費等の資金確保を目的とするOakキャピタル株式会社を割当先とする新株予約権の発行を行いました。当該新株予約権については、その性質上、行使価額が市場価額を上回っている状況においては、行使が進まないため、資金需要に沿った調達が困難になる可能性があります。その場合、収益性の向上による早期の業績回復及び財務体質の大幅な改善に支障をきたす可能性があります。

⑦ 継続企業の前提に関する重要な疑義について

当社グループは、過年度の連続した損失計上に引き続き、当連結会計年度においても5億8千9百万円の営業損失および7億4千9百万円の当期純損失を計上し、また、前連結会計年度に引き続き、当連結会計年度においても営業キャッシュ・フローがマイナスとなっております。当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

2. 企業集団の状況

当連結会計年度より、新たに子会社として設立したセーラーCモール株式会社（現 セーラーモール株式会社）を連結の範囲に含めております。

3. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社グループは創業以来一環して技術主導型の企業体質づくりに精励してまいりました。この技術力を活かしてお客様のニーズに対応した独自の製品開発と、徹底した品質管理をモットーとして市場に質の高い商品を提供し広く社会貢献を図ることを基本としております。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は、株主に対する利益還元を経営の最重要政策として位置付けており、収益の向上、財務体質の強化を図りながら、基本的に業績の動向、1株当たりの利益水準等を総合的に勘案して利益の配分を行うこととしております。内部留保につきましては、財務体質の強化に加え、企業の成長に必要な商品開発、高度化する技術に対処するための技術開発に有効に投資してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

平成24年度経営戦略

[文具事業部]

(1) 営業戦略の再構築と計画管理の強化による売上増

- ①百貨店・大型専門店へ、高級品・ブランド品等の戦略的な当社商品群を重点投入し、売上増に貢献してまいります。
- ②ビギナー向け中価格帯万年筆および高価格帯としては匠の技を活かした芸術性の高い寄木細工の木軸万年筆を皮切りに、万年筆の魅力的な新製品を積極的に発売し、新たな販路拡大を図ってまいります。
- ③DAKS等のブランド商品を強化してまいります。
- ④スリムタイプ多色ボールペン等の低価格帯量産型ボールペンの商品開発を進め、秋口の導入を計画しております。
- ⑤有名ブランドとのコラボレーション商品など、市場ニーズの高い商品を開発・販売してまいります。
- ⑥長年の高級筆記具製造技術を活かしたブランド品のOEM製造により、安定した当社製造製品の販路確保に努めてまいります。
- ⑦取扱品種の選択と集中を行い、販路を絞り込んで、買手のインセンティブとなる顧客志向による販売を行い、在庫効率の向上を進めてまいります。
- ⑧電子文具事業につきましては、音声ペンの、教育分野、介護分野、観光分野などでの活用範囲を拡大し、積極的に販売を進めます。また、好評をいただいている「どこでもシート」につきましても、引き続き拡販に努めます。
- ⑨原発事故による一般消費者の環境汚染不安払拭に 대응するものとして、旧来販売ルートを利用した信頼性の高い国産の放射線量計を引き続き販売し、売上増に貢献してまいります。

(2) 文具事業におけるコスト削減の徹底

- ①原価低減プロジェクトを立ち上げ、業務効率化及び工程見直しによる販売経費、製造費等のコストの削減を進めてまいります。
- ②製造費は、材料購入先選定の見直し、購入単価低減の交渉強化、外注加工費の見直し、仕入商品の価格交渉、製品構成の見直しなどでコスト削減を図ります。
- ③販売費および一般管理費につきましては、予算管理を徹底して経費の削減を図り、また、上場経費および資金調達等の手数料等を見直して、前年度より大幅な削減を実現します。

(3) 文具事業の海外市場の深耕

北米市場では新代理店を活用し、アメリカ、カナダ全土での販売本格化に着手し、売上増に努力しております。ヨーロッパ・東南アジア・インド市場に、富裕層をターゲットとした高級万年筆の新製品および地域オリジナルの新製品を投入し、新たな販路を開拓してまいります。

(4) 文具事業におけるEコマースの強化

好調なウェブサイトのセラーショップでは、コーポレートサイトのリニューアルやリスティング広告などの実施に加え、取扱いアイテムをさらに充実させてまいります。

[ロボット機器事業部]

- (1) 成長の見込める中国、東南アジア市場では、昨年9月より中国で生産を開始した低価格取出機を中心に販売台数を伸ばしてまいります。
- (2) 成熟市場である国内および北米向けには、安定した需要のある食品容器関連や医療機器関連業界で、取出機と後工程装置を組み合わせたシステム販売で売上確保を図ります。
- (3) 地域性やユーザーのニーズに合わせた取出機が提供できるように、高機能機種と低価格機種の両面で新機種の開発を進め、早期に市場投入する計画です。
- (4) 取出機においては、生産工程の見直し、部品の共通化を進めるとともに、部品の調達先を海外にも広げることでコストダウンを図り、他社との競争力を高めてまいります。
- (5) 特注機においては、プラスチック成形業界以外の自動化設備受注にも積極的に取り組んで、販路を広げてまいります。

[全社]

- (1) 文具・ロボット両分野で着手しました新規事業につきましては、本来的な事業環境の困難性もあり、利益貢献度に照らした計画の精査・見直しにより、更なる慎重化・合理化を図ってまいります。
- (2) エコロ事業の廃止、メディア事業の撤退が完了し、本年も関係事業の再検討・見直しを行い、不採算事業からの撤退を進めてまいります。
- (3) 全社的な事業構造改革を推進し、発行済新株予約権の行使環境改善に努めるとともに、エクイティファイナンスを含めて、事業継続のための資金調達の多様化に努力してまいります。また、自社の強みをさらに伸ばすと共に弱みを是正し、魅力ある株式投資先となるべく全社を挙げて努力してまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成22年12月31日) | 当連結会計年度 (平成23年12月31日) |
|---------------|--------------------------|--------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 602,181 | 325,328 |
| 受取手形及び売掛金 | 1,618,977 | 1,586,745 |
| 商品及び製品 | 924,783 | 744,771 |
| 仕掛品 | 133,195 | 128,966 |
| 原材料及び貯蔵品 | 607,716 | 467,298 |
| その他 | 187,607 | 88,599 |
| 貸倒引当金 | △66,099 | △76,238 |
| 流動資産合計 | 4,008,362 | 3,265,471 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物 | 324,246 | 325,196 |
| 減価償却累計額 | △237,992 | △243,170 |
| 建物及び構築物（純額） | 86,253 | 82,026 |
| 機械装置及び運搬具 | 126,252 | 136,336 |
| 減価償却累計額 | △96,307 | △78,102 |
| 機械装置及び運搬具（純額） | 29,944 | 58,233 |
| 土地 | 953,233 | 953,233 |
| リース資産 | 19,738 | 19,738 |
| 減価償却累計額 | △5,547 | △9,219 |
| リース資産（純額） | 14,190 | 10,519 |
| 建設仮勘定 | 2,180 | 4,255 |
| その他 | 135,470 | 204,401 |
| 減価償却累計額 | △101,087 | △153,818 |
| その他（純額） | 34,383 | 50,583 |
| 有形固定資産合計 | 1,120,186 | 1,158,851 |
| 無形固定資産 | 5,026 | 13,310 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 453,980 | 344,658 |
| その他 | 230,803 | 222,369 |
| 貸倒引当金 | △73,738 | △76,538 |
| 投資その他の資産合計 | 611,045 | 490,489 |
| 固定資産合計 | 1,736,258 | 1,662,651 |
| 資産合計 | 5,744,621 | 4,928,122 |

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成22年12月31日) | 当連結会計年度 (平成23年12月31日) |
|---------------|--------------------------|--------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 1,119,195 | 1,030,168 |
| 短期借入金 | 2,173,540 | 2,025,540 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 50,200 | 50,200 |
| リース債務 | 3,854 | 3,854 |
| 未払法人税等 | 24,741 | 22,730 |
| 賞与引当金 | 318 | 346 |
| その他 | 235,786 | 243,876 |
| 流動負債合計 | 3,607,637 | 3,376,717 |
| 固定負債 | | |
| 退職給付引当金 | 815,162 | 758,243 |
| リース債務 | 11,045 | 7,190 |
| 繰延税金負債 | 17,211 | 10,488 |
| 再評価に係る繰延税金負債 | 351,357 | 307,750 |
| 資産除去債務 | — | 26,606 |
| 固定負債合計 | 1,194,776 | 1,110,279 |
| 負債合計 | 4,802,414 | 4,486,996 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 2,170,552 | 2,287,625 |
| 資本剰余金 | 539,247 | 656,320 |
| 利益剰余金 | △2,355,113 | △3,105,111 |
| 自己株式 | △19,694 | △19,843 |
| 株主資本合計 | 334,990 | △181,008 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 78,514 | 45,364 |
| 土地再評価差額金 | 512,140 | 555,747 |
| 為替換算調整勘定 | △7,960 | △10,473 |
| その他の包括利益累計額合計 | 582,695 | 590,639 |
| 新株予約権 | 4,764 | 9,454 |
| 少数株主持分 | 19,756 | 22,040 |
| 純資産合計 | 942,207 | 441,125 |
| 負債純資産合計 | 5,744,621 | 4,928,122 |

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日) | 当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日) |
|---------------------|---|---|
| 売上高 | 6,613,773 | 6,604,728 |
| 売上原価 | 4,885,045 | 5,122,202 |
| 売上総利益 | 1,728,728 | 1,482,525 |
| 販売費及び一般管理費 | 1,987,953 | 2,072,457 |
| 営業損失(△) | △259,225 | △589,931 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 559 | 381 |
| 受取配当金 | 8,973 | 4,040 |
| 持分法による投資利益 | — | 3,277 |
| 保険配当金 | — | 10,122 |
| スクラップ売却益 | — | 4,818 |
| その他 | 6,471 | 5,927 |
| 営業外収益合計 | 16,004 | 28,567 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 64,112 | 71,487 |
| 為替差損 | 35,604 | 25,196 |
| 株式交付費 | 11,868 | 11,462 |
| 持分法による投資損失 | 7,787 | — |
| 支払手数料 | 18,803 | 15,559 |
| その他 | 4,282 | 12,389 |
| 営業外費用合計 | 142,457 | 136,096 |
| 経常損失(△) | △385,678 | △697,460 |
| 特別利益 | | |
| 投資有価証券売却益 | — | 33,414 |
| 投資有価証券割当益 | 88,620 | — |
| 受取保険金 | 25,844 | — |
| その他 | — | 2,100 |
| 特別利益合計 | 114,464 | 35,514 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除売却損 | 7,258 | 689 |
| 資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額 | — | 26,606 |
| 投資有価証券売却損 | 17,196 | — |
| 貸倒引当金繰入額 | — | 29,230 |
| 減損損失 | 815,192 | — |
| その他 | 29,078 | 2,326 |
| 特別損失合計 | 868,726 | 58,852 |
| 税金等調整前当期純損失(△) | △1,139,940 | △720,799 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 21,157 | 24,858 |
| 法人税等調整額 | △95,935 | — |
| 法人税等合計 | △74,778 | 24,858 |
| 少数株主損益調整前当期純損失(△) | — | △745,657 |
| 少数株主利益 | 1,911 | 4,339 |
| 当期純損失(△) | △1,067,073 | △749,997 |

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日) | 当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日) |
|--------------------|---|---|
| 少数株主損益調整前当期純損失 (△) | — | △745,657 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | — | △33,149 |
| 土地再評価差額金 | — | 43,606 |
| 為替換算調整勘定 | — | △4,568 |
| その他の包括利益合計 | — | 5,888 |
| 包括利益 | — | △739,768 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る包括利益 | — | △742,052 |
| 少数株主に係る包括利益 | — | 2,284 |

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 | | 当連結会計年度 | |
|-------------|--------------------------------|--|--------------------------------|--|
| | (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日) | | (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日) | |
| 株主資本 | | | | |
| 資本金 | | | | |
| 前期末残高 | 2,095,000 | | 2,170,552 | |
| 当期変動額 | | | | |
| 新株の発行 | 75,552 | | 117,073 | |
| 当期変動額合計 | 75,552 | | 117,073 | |
| 当期末残高 | 2,170,552 | | 2,287,625 | |
| 資本剰余金 | | | | |
| 前期末残高 | 463,695 | | 539,247 | |
| 当期変動額 | | | | |
| 新株の発行 | 75,552 | | 117,073 | |
| 当期変動額合計 | 75,552 | | 117,073 | |
| 当期末残高 | 539,247 | | 656,320 | |
| 利益剰余金 | | | | |
| 前期末残高 | △466,884 | | △2,355,113 | |
| 当期変動額 | | | | |
| 当期純損失(△) | △1,067,073 | | △749,997 | |
| 土地再評価差額金の取崩 | △821,155 | | — | |
| 当期変動額合計 | △1,888,229 | | △749,997 | |
| 当期末残高 | △2,355,113 | | △3,105,111 | |
| 自己株式 | | | | |
| 前期末残高 | △19,406 | | △19,694 | |
| 当期変動額 | | | | |
| 自己株式の取得 | △287 | | △148 | |
| 当期変動額合計 | △287 | | △148 | |
| 当期末残高 | △19,694 | | △19,843 | |
| 株主資本合計 | | | | |
| 前期末残高 | 2,072,403 | | 334,990 | |
| 当期変動額 | | | | |
| 新株の発行 | 151,104 | | 234,146 | |
| 当期純損失(△) | △1,067,073 | | △749,997 | |
| 自己株式の取得 | △287 | | △148 | |
| 土地再評価差額金の取崩 | △821,155 | | — | |
| 当期変動額合計 | △1,737,412 | | △515,999 | |
| 当期末残高 | 334,990 | | △181,008 | |

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日) | 当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日) |
|----------------------|---|---|
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他の有価証券評価差額金 | | |
| 前期末残高 | 87,398 | 78,514 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額 (純額) | △8,884 | △33,149 |
| 当期変動額合計 | △8,884 | △33,149 |
| 当期末残高 | 78,514 | 45,364 |
| 土地再評価差額金 | | |
| 前期末残高 | △309,014 | 512,140 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額 (純額) | 821,155 | 43,606 |
| 当期変動額合計 | 821,155 | 43,606 |
| 当期末残高 | 512,140 | 555,747 |
| 為替換算調整勘定 | | |
| 前期末残高 | △5,850 | △7,960 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額 (純額) | △2,109 | △2,512 |
| 当期変動額合計 | △2,109 | △2,512 |
| 当期末残高 | △7,960 | △10,473 |
| その他の包括利益累計額合計 | | |
| 前期末残高 | △227,466 | 582,695 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額 (純額) | 810,161 | 7,944 |
| 当期変動額合計 | 810,161 | 7,944 |
| 当期末残高 | 582,695 | 590,639 |
| 新株予約権 | | |
| 前期末残高 | — | 4,764 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額 (純額) | 4,764 | 4,690 |
| 当期変動額合計 | 4,764 | 4,690 |
| 当期末残高 | 4,764 | 9,454 |
| 少数株主持分 | | |
| 前期末残高 | 19,571 | 19,756 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額 (純額) | 185 | 2,284 |
| 当期変動額合計 | 185 | 2,284 |
| 当期末残高 | 19,756 | 22,040 |
| 純資産合計 | | |
| 前期末残高 | 1,864,508 | 942,207 |
| 当期変動額 | | |
| 新株の発行 | 151,104 | 234,146 |
| 当期純損失 (△) | △1,067,073 | △749,997 |
| 自己株式の取得 | △287 | △148 |
| 土地再評価差額金の取崩 | △821,155 | — |
| 株主資本以外の項目の当期変動額 (純額) | 815,111 | 14,918 |
| 当期変動額合計 | △922,301 | △501,081 |
| 当期末残高 | 942,207 | 441,125 |

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日) | 当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日) |
|----------------------|---|---|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前当期純損失 (△) | △1,139,940 | △720,799 |
| 減価償却費 | 138,343 | 82,864 |
| 減損損失 | 815,192 | — |
| 固定資産除売却損益 (△は益) | 7,258 | 689 |
| 資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額 | — | 26,606 |
| 貸倒引当金の増減額 (△は減少) | 3,709 | 12,939 |
| 退職給付引当金の増減額 (△は減少) | △64,457 | △56,919 |
| 事業構造改善引当金の増減額 (△は減少) | △28,604 | — |
| 受取利息及び受取配当金 | △9,503 | △4,422 |
| 支払利息 | 64,112 | 71,487 |
| 持分法による投資損益 (△は益) | 7,787 | △3,277 |
| 為替差損益 (△は益) | 6,126 | 31 |
| 投資有価証券売却損益 (△は益) | 17,196 | △33,414 |
| 受取保険金 | △25,844 | — |
| 売上債権の増減額 (△は増加) | 151,326 | 28,757 |
| たな卸資産の増減額 (△は増加) | △76,754 | 317,230 |
| 仕入債務の増減額 (△は減少) | 112,992 | △79,216 |
| 投資有価証券割当益 | △88,620 | — |
| その他 | △25,905 | 100,829 |
| 小計 | △135,583 | △256,612 |
| 利息及び配当金の受取額 | 9,503 | 4,422 |
| 利息の支払額 | △65,578 | △67,045 |
| 法人税等の支払額 | △19,897 | △26,869 |
| 保険金の受取額 | 25,844 | — |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | △185,712 | △346,104 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 定期預金の預入による支出 | △5,000 | △5,000 |
| 定期預金の払戻による収入 | 5,000 | 5,000 |
| 有形固定資産の取得による支出 | △83,255 | △107,064 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 105,000 | — |
| 無形固定資産の取得による支出 | △419 | △11,918 |
| 関係会社株式の取得による支出 | — | △38,645 |
| 投資有価証券の売却による収入 | 333,089 | 148,098 |
| 貸付けによる支出 | △8,477 | △4,810 |
| 貸付金の回収による収入 | 7,135 | 3,528 |
| その他 | 10,923 | 6,038 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 363,996 | △4,772 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の純増減額 (△は減少) | 217,100 | △148,000 |
| 長期借入金の返済による支出 | △308,300 | — |
| 社債の償還による支出 | △355,000 | — |
| 株式の発行による収入 | 150,418 | 231,000 |
| 新株予約権の発行による収入 | 5,451 | 7,836 |
| 自己株式の取得による支出 | — | △148 |
| その他 | △3,780 | △3,854 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △294,110 | 86,832 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | △20,114 | △12,808 |
| 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少) | △135,940 | △276,853 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 733,122 | 597,181 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 597,181 | 320,328 |

継続企業の前提に関する注記

(前連結会計年度)

当社グループは、前々連結会計年度2億8千4百万円、前連結会計年度4億2千1百万円の営業損失を計上し、また当連結会計年度においては2億5千9百万円の営業損失及び10億6千7百万円の当期純損失を計上しております。当該状況により継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社は当該状況を解消・改善すべく以下のとおり「中期経営計画」（平成23年から平成25年まで）を策定し、早期の黒字化を目指してまいります。

1. 中期経営計画の背景

当社を取り巻く環境は、雇用環境の悪化に加え、円高やデフレの進行などの懸念材料もあり、依然として市場規模の縮小傾向に底打ち感が見られないなど、厳しい状況にあります。また、当社中核事業である文具事業におきましては、金融危機による消費不安の環境下であり、団塊世代の大量退職や消費者の生活防衛の意識からくる消費支出抑制や低価格志向が続いております。ロボット機器事業におきましては、経済環境を踏まえた企業の国内設備投資の抑制や海外生産シフトを含むアジア諸国での生産増加傾向などが重なり、当連結会計年度においては営業利益を確保できましたが、結果として当社グループ全体としては連続して営業損失を計上するなど、依然厳しい経営環境下にあります。

2. 中期経営計画の概要

[文具事業部]

(1) 営業戦略の再構築と計画管理の強化による売上増

- ①平成23年に関西圏・九州圏で開業予定の大型百貨店、大型専門店で戦略的な当社商品群を投入します。
- ②平成23年は当社の創業100周年となる記念の年であり、これを記念した商品を販売します。
- ③DAKS, マンハッタナーズ、その他有名ブランドとの共同企画・開発を進めてまいります。
- ④ゲルインクボールペン、多色ボールペン等の廉価ボールペンを開発します。
- ⑤上記③の有名ブランドとのコラボレーション商品を海外含め展開してまいります。

(2) 文具事業におけるコスト削減を徹底し、赤字脱却とV字回復を実現

業務効率化及び工程見直しによる販売経費、管理費、製造費等のコストの削減を推進します。

(3) 文具事業の海外市場の深耕

北米市場では新代理店を活用し、3年間でアメリカ、カナダ全土での販売を本格化します。中国においては、中国本土での実績のある新代理店を活用し、百貨店等にセーラーショップを順次展開します。ヨーロッパ、アジア圏ではスペイン、イギリス、フランス、韓国、台湾などを中心に商品展開を強化します。

(4) 文具事業におけるEコマースの更なる強化

平成22年11月に立ち上げたセーラーショップが好調に推移しており、これをさらに充実します。

[ロボット機器事業部]

ロボット事業の中国展開の強化

中国上海市にある子会社「写楽精密機械有限公司」において平成23年7月から取出機の本格生産を開始します。またアフターサービス拠点を充実し、サービス体制の強化を図ります。

[両事業部]

文具・ロボット両分野での新規事業の立ち上げ

- ①文具事業部において新商品「音声ペン」に続く新たな電子文具の開発を進めます。
- ②ロボット機器事業部では、ガラス基盤の物理特性を活かした超高音質半永久保存可能なガラスディスクの製造販売を推進します。

しかしながら、当該計画の実現の成否は、ロボット機器事業及び文具事業における他社製品との競合、市況及び需要動向等の影響下による成果であるため、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を連結財務諸表には反映しておりません。

(当連結会計年度)

当社グループは、過年度の連続した損失計上に引き続き、当連結会計年度においても5億8千9百万円の営業損失及び7億4千9百万円の当期純損失を計上し、また前連結会計年度に引き続き、当連結会計年度においても営業キャッシュフローがマイナスとなっております。当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社グループは、当該状況を解消・改善すべく、「中期経営計画」（平成23年から平成25年まで）等を策定及び実施しておりますが、年度の具体的施策として、以下の計画を推進してまいります。

これらにより、自社の強みを活かした新商品を積極投入して売上高を確保し、新たに立ち上げた原価低減プロジェクトの効果で、足元の黒字化を達成いたします。

平成24年度経営戦略

[文具事業部]

(1) 営業戦略の再構築と計画管理の強化による売上増

- ①百貨店・大型専門店へ、高級品・ブランド品等の戦略的な当社商品群を重点投入し、売上増に貢献してまいります。
- ②ビギナー向け中価格帯万年筆および高価格帯としては匠の技を活かした芸術性の高い寄木細工の木軸万年筆を皮切りに、万年筆の魅力的な新製品を積極的に発売し、新たな販路拡大を図ってまいります。
- ③DAKS等のブランド商品を強化してまいります。
- ④スリムタイプ多色ボールペン等の低価格帯量産型ボールペンの商品開発を進め、秋口の導入を計画しております。
- ⑤有名ブランドとのコラボレーション商品など、市場ニーズの高い商品を開発・販売してまいります。
- ⑥長年の高級筆記具製造技術を活かしたブランド品のOEM製造により、安定した当社製造製品の販路確保に努めてまいります。
- ⑦取扱品種の選択と集中を行い、販路を絞り込んで、買手のインセンティブとなる顧客志向による販売を行い、在庫効率の向上を進めてまいります。
- ⑧電子文具事業につきましては、音声ペンの、教育分野、介護分野、観光分野などでの活用範囲を拡大し、積極的に販売を進めます。また、好評をいただいている「どこでもシート」につきましても、引き続き拡販に努めます。
- ⑨原発事故による一般消費者の環境汚染不安払拭に 대응するものとして、旧来販売ルートを利用した信頼性の高い国産の放射線量計を引き続き販売し、売上増に貢献してまいります。

(2) 文具事業におけるコスト削減の徹底

- ①原価低減プロジェクトを立ち上げ、業務効率化及び工程見直しによる販売経費、製造費等のコストの削減を進めてまいります。
- ②製造費は、材料購入先選定の見直し、購入単価低減の交渉強化、外注加工費の見直し、仕入商品の価格交渉、製品構成の見直しなどでコスト削減を図ります。
- ③販売費および一般管理費につきましては、予算管理を徹底して経費の削減を図り、また、上場経費および資金調達等の手数料等を見直して、前年度より大幅な削減を実現します。

(3) 文具事業の海外市場の深耕

北米市場では新代理店を活用し、アメリカ、カナダ全土での販売本格化に着手し、売上増に努力しております。ヨーロッパ・東南アジア・インド市場に、富裕層をターゲットとした高級万年筆の新製品および地域オリジナルの新製品を投入し、新たな販路を開拓してまいります。

(4) 文具事業におけるEコマースの強化

好調なウェブサイトのセラーショップでは、コーポレートサイトのリニューアルやリスティング広告などの実施に加え、取扱いアイテムをさらに充実させてまいります。

[ロボット機器事業部]

- (1) 成長の見込める中国、東南アジア市場では、昨年9月より中国で生産を開始した低価格取出機を中心に販売台数を伸ばしてまいります。
- (2) 成熟市場である国内および北米向けには、安定した需要のある食品容器関連や医療機器関連業界で、取出機と後工程装置を組み合わせたシステム販売で売上確保を図ります。
- (3) 地域性やユーザーのニーズに合わせた取出機が提供できるように、高機能機種と低価格機種の両面で新機種の開発を進め、早期に市場投入する計画です。
- (4) 取出機においては、生産工程の見直し、部品の共通化を進めるとともに、部品の調達先を海外にも広げることによってコストダウンを図り、他社との競争力を高めてまいります。
- (5) 特注機においては、プラスチック成形業界以外の自動化設備受注にも積極的に取り組んで、販路を広げてまいります。

[全社]

- (1) 文具・ロボット両分野で着手しました新規事業につきましては、本来的な事業環境の困難性もあり、利益貢献度に照らした計画の精査・見直しにより、更なる慎重化・合理化を図ってまいります。
- (2) エコロ事業の廃止、メディア事業の撤退が完了し、本年も関係事業の再検討・見直しを行い、不採算事業からの撤退を進めてまいります。
- (3) 全社的な事業構造改革を推進し、発行済新株予約権の行使環境改善に努めるとともに、エクイティファイナンスを含めて、事業継続のための資金調達の多様化に努力してまいります。また、自社の強みをさらに伸ばすと共に弱みを是正し、魅力ある株式投資先となるべく全社を挙げて努力してまいります。

しかしながら、これらの対応策の実現可能性と成否は、市況、需要動向、他社製品との競合等の影響下による成果に負っており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を連結財務諸表には反映していません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

| 項目 | 前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日) | 当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日) |
|----------------------|--|---|
| 1. 連結の範囲に関する事項 | <p>(1) 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 SAILOR AUTOMATION, INC.</p> <p>(2) 非連結子会社 2社 THE SAILOR (THAILAND) CO., LTD. 写楽精密機械(上海)有限公司 なお、上記非連結子会社の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金等(持分に見合う額)は、いずれも小規模であり連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。</p> | <p>(1) 連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 SAILOR AUTOMATION, INC. セーラーモール株式会社 上記のうち、セーラーモール株式会社(旧セーラーCモール株式会社)については、当連結会計年度において新たに設立したことにより、連結の範囲に含めることといたしました。</p> <p>(2) 非連結子会社 2社 同左</p> |
| 2. 持分法の適用に関する事項 | <p>(1) 持分法適用の関連会社数 2社 主要な会社名 セーラー出版(株) (株)サンライズ貿易</p> <p>(2) 持分法を適用していない上記非連結子会社2社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> | <p>(1) 持分法適用の関連会社数 2社 主要な会社名 同左</p> <p>(2) 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号平成20年3月10日)を適用しております。 なお、これによる損益に与える影響はありません。</p> |
| 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 | <p>連結子会社SAILOR AUTOMATION, INC.の決算日は9月30日であります。 連結財務諸表の作成に当たっては当該連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> | <p>連結子会社のうちSAILOR AUTOMATION, INC.の決算日は9月30日であります。 連結財務諸表の作成に当たっては当該連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> |

| 項目 | 前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日) | 当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日) | | | | |
|---|---|---|--------|------|-------|--|
| <p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> | <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>② 棚卸資産……当社は主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を、また、在外連結子会社は先入先出法による低価法を採用しております。</p> <p>①有形固定資産(リース資産を除く) 当社は定率法によっております。但し、平成10年4月1日以降取得の建物(建物附属設備は除く)は、定額法によっております。米子子会社は定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="566 1198 901 1254"> <tr> <td>建物</td> <td>10～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>9～12年</td> </tr> </table> <p>② 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法</p> <p>③ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する定額法によっております。</p> | 建物 | 10～50年 | 機械装置 | 9～12年 | <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>② 棚卸資産……同左</p> <p>①有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>② 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>③ リース資産 同左</p> |
| 建物 | 10～50年 | | | | | |
| 機械装置 | 9～12年 | | | | | |

| 項目 | 前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日) | 当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日) |
|---|--|--|
| (3) 重要な引当金の計上基準 | <p>① 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 当社は従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、当社は簡便法によっております。</p> | <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 退職給付引当金 同左</p> |
| (4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 | <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。</p> | <p>同左</p> |
| (5) のれんの償却方法及び償却期間 | <p>———</p> | <p>会社ごとに適切な償却期間を設定することにしております。なお、重要性が乏しい場合には発生した期で損益処理しております。</p> |
| (6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 | <p>———</p> | <p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び預金同等物）は手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取引日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p> |
| <p>(7) 消費税等の会計処理</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p> <p>6. のれん及び負のれんの償却に関する事項</p> <p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> | <p>税抜方式によっております。</p> <p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>連結子会社ごとに適切な償却期間を設定することとしております。なお、重要性が乏しい場合には発生した期で損益処理しております。</p> <p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p> | <p>同左</p> <p>———</p> <p>———</p> <p>———</p> |

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

| 前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日) | 当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日) |
|---|---|
| <p>(在外子会社等の収益及び費用の換算基準の変更)</p> <p>在外子会社等の収益及び費用の換算基準については、従来、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算していましたが、当連結会計年度より、期中平均の直物為替相場により円貨に換算する原則的な換算基準に変更しております。</p> <p>この変更は、在外子会社等における当第4四半期連結会計期間において急激な為替相場変動があったため、収益及び費用についての原則的な換算基準である期中平均の直物為替相場を用いることにより、一時的な為替相場による影響を排除し、在外子会社等の期間損益計算をより適正に行うために実施したものであります。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度の売上高が31,033千円増加し、営業損失が26,309千円、経常損失553千円、税金等調整前当期純損失が553千円それぞれ減少しております。</p> <p>また、第3四半期連結累計期間は、従来の方法によっております。従って第3四半期連結累計期間は、変更後の方法によった場合に比べ、売上高が22,254千円少なく、営業損失が21,352千円、経常損失が2,203千円、税金等調整前当期純損失が2,203千円それぞれ多く計上されております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> | <p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、営業損失及び経常損失に与える影響はなく、税金等調整前当期純損失は、26,606千円増加しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は26,606千円であります。</p> |

表示方法の変更

| 前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日) | 当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日) |
|---|--|
| ——— | <p>(連結損益計算書)</p> <p>当連結会計年度より「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し「少数株主損益調整前当期純損失」の科目で表示しております。</p> |

追加情報

| 前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日) | 当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日) |
|---|--|
| ——— | <p>当連結会計年度より「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p> |

注記事項

(セグメント情報等)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自平成22年1月1日 至平成22年12月31日）

| | ロボット機器 (千円) | 文具 (千円) | 計 (千円) | 消去又は全社 (千円) | 連結 (千円) |
|---------------------------|----------------|-----------|-----------|----------------|-----------|
| I 売上高及び営業損益 | | | | | |
| 売上高 | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | 2,026,896 | 4,586,876 | 6,613,773 | — | 6,613,773 |
| (2) セグメント間の内部売上高又は振替高 | — | — | — | — | — |
| 計 | 2,026,896 | 4,586,876 | 6,613,773 | — | 6,613,773 |
| 営業費用 | 1,980,682 | 4,892,316 | 6,872,999 | — | 6,872,999 |
| 営業利益又は営業損失(△) | 46,213 | △305,439 | △259,225 | — | △259,225 |
| II 資産、減価償却費及び資本的支出 | | | | | |
| 資産 | 1,449,655 | 3,882,631 | 5,332,286 | 412,334 | 5,744,621 |
| 減価償却費 | 11,337 | 127,006 | 138,343 | — | 138,343 |
| 減損損失 | — | 815,192 | 815,192 | — | 815,192 |
| 資本的支出 | 3,612 | 79,642 | 83,255 | — | 83,255 |

(注) 1. 事業区分の方法

事業は製品の種類・性質及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

ロボット機器 射出成形品自動取出装置、自動組立装置、自動ストック装置等

文具 万年筆、ボールペン、シャープペンシル、マーキングペン、加圧式塗布具、インキ、レフィール、景品払出機、印刷関連用品、他社製筆記具、日用雑貨品、音声ペン、どこでもシート、アドシート等

3. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は412,334千円であり、その主なものは親会社での余資運用資金（現金預金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

4. 会計方針の変更

在外子会社等の収益及び費用の換算基準の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、在外子会社等の収益及び費用の換算基準については、従来、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算しておりましたが、当連結会計年度より、期中平均の直物為替相場により円貨に換算する原則的な換算基準に変更しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度の売上高は「ロボット機器事業」で31,033千円増加しております。また、営業利益は「ロボット機器事業」で26,309千円増加しております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自平成22年1月1日 至平成22年12月31日）

| | 日本 (千円) | 北米 (千円) | 欧州 (千円) | 計 (千円) | 消去又は全社 (千円) | 連結 (千円) |
|-----------------------|------------|------------|------------|-----------|----------------|------------|
| I 売上高及び営業損益 | | | | | | |
| 売上高 | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | 6,149,264 | 343,630 | 120,878 | 6,613,773 | — | 6,613,773 |
| (2) セグメント間の内部売上高又は振替高 | — | — | — | — | — | — |
| 計 | 6,149,264 | 343,630 | 120,878 | 6,613,773 | — | 6,613,773 |
| 営業費用 | 6,417,550 | 337,826 | 117,622 | 6,872,999 | — | 6,872,999 |
| 営業利益又は営業損失(△) | △268,285 | 5,804 | 3,255 | △259,225 | — | △259,225 |
| II 資産 | 5,379,079 | 305,441 | 60,100 | 5,744,621 | — | 5,744,621 |

(注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 日本以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 北米……………米国

(2) 欧州……………イギリス

3. 会計方針の変更

在外子会社等の収益及び費用の換算基準の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、在外子会社等の収益及び費用の換算基準については、従来、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算しておりましたが、当連結会計年度より、期中平均の直物為替相場により円貨に換算する原則的な換算基準に変更しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度の売上高は「北米」で31,033千円増加しております。また、営業利益は「北米」で26,309千円増加しております。

c. 海外売上高

前連結会計年度（自平成22年1月1日 至平成22年12月31日）

| | アジア | 欧州 | 北米 | その他 | 計 |
|----------------------------------|---------|--------|---------|-------|-----------|
| I 海外売上高 (千円) | 532,341 | 75,602 | 348,617 | 6,097 | 962,658 |
| II 連結売上高 (千円) | — | — | — | — | 6,613,773 |
| III 海外売上高の連結売上高に占める割合 (%) | 8.0 | 1.1 | 5.3 | 0.1 | 14.6 |

(注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

(1) アジア……………タイ、中国、韓国他

(2) 欧州……………イギリス、フランス、スペイン、イタリア他

(3) 北米……………米国

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

d. セグメント情報

当連結会計年度（自平成23年1月1日 至平成23年12月31日）

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社、連結子会社2社及び持分法適用関連会社2社で構成され、ロボットマシン及び文具の製造販売を主たる事業内容としております。従って、当社は事業部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「ロボット機器事業」及び「文具事業」の2つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」と同一であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

当連結会計年度（自平成23年1月1日 至平成23年12月31日）

(単位：千円)

| | 報告セグメント | | | 調整額 | 連結損益計算書 計上額 (注) |
|--------------------------|-----------|-----------|-----------|---------|-----------------------|
| | ロボット機器事業 | 文具事業 | 計 | | |
| 売上高 | | | | | |
| (1)外部顧客に対する売上高 | 2,122,191 | 4,482,536 | 6,604,728 | — | 6,604,728 |
| (2)セグメント間の内部売上高 又は振替高 | — | — | — | — | — |
| 計 | 2,122,191 | 4,482,536 | 6,604,728 | — | 6,604,728 |
| セグメント損失(△) | △105,208 | △484,723 | △589,931 | — | △589,931 |
| セグメント資産 | 1,337,985 | 3,295,200 | 4,633,186 | 294,935 | 4,928,122 |
| 減価償却費 | 14,361 | 68,503 | 82,864 | — | 82,864 |
| 有形固定資産及び無形固定資 産の増加額 | 16,507 | 117,312 | 133,819 | — | 133,819 |

(注) セグメント損失は連結損益計算書の営業損失と一致しております。

e. 関連情報

当連結会計年度（自平成23年1月1日 至平成23年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

| | ロボット機器事業 | 文具事業 | 合計 |
|-----------|-----------|-----------|-----------|
| 外部顧客への売上高 | 2,122,191 | 4,482,536 | 6,604,728 |

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

国内の外部顧客への売上高に分類した額が連結損益計算書の売上高の90%を超えているため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

国内に所在している有形固定資産の額が連結貸借対照表の額の90%を超えているため、記載を省略しております。

f. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当連結会計年度（自平成23年1月1日 至平成23年12月31日）

該当事項はありません。

g. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

当連結会計年度（自平成23年1月1日 至平成23年12月31日）

該当事項はありません。

h. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

当連結会計年度（自平成23年1月1日 至平成23年12月31日）

該当事項はありません。

（追加情報）

当連結会計年度（自平成23年1月1日 至平成23年12月31日）

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(1株当たり情報)

| 前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日) | 当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日) |
|--|--|
| 1株当たり純資産額 17円67銭 | 1株当たり純資産額 7円13銭 |
| 1株当たり当期純損失 21円84銭 | 1株当たり当期純損失 13円30銭 |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であるため、記載していません。 | 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であるため、記載していません。 |

(注) 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日) | 当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日) |
|---------------------|---|---|
| 1株当たり当期純損失 | | |
| 当期純損失(△)(千円) | △1,067,073 | △749,997 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | — | — |
| 普通株式に係る当期純損失(△)(千円) | △1,067,073 | △749,997 |
| 普通株式の期中平均株式数(株) | 48,850,920 | 56,383,802 |

(重要な後発事象)

| 前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日) | 当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日) |
|---|---|
| <p>[新株予約権の行使]</p> <p>平成22年11月25日に発行された第1回新株予約権について、平成23年1月27日及び平成23年2月17日において下記のとおり権利行使が行われております。</p> <p>(1) 行使された新株予約権の数 360個 (平成23年2月17日現在 未行使総数473個)</p> <p>(2) 発行する株式の種類 普通株式</p> <p>(3) 発行する株式の数 3,600,000株</p> <p>(4) 権利行使価額 1株当たり42円</p> <p>(5) 株式発行価額の総額 151,200千円</p> <p>(6) 株式発行価額のうち資本組入額 1株当たり21円</p> <p>[新株予約権の発行]</p> <p>当社は、下記のとおり平成23年3月14日に第2回新株予約権を発行いたしました。</p> <p>(1) 新株予約権の総数 863個</p> <p>(2) 目的となる株式の種類及び数 当社普通株式 8,630,000株</p> <p>(3) 1個当たりの払込金額 9,080円</p> <p>(4) 払込金額の総額 7,836千円</p> <p>(5) 取締役会決議日 平成23年2月23日</p> <p>(6) 募集の方法 第三者割当</p> <p>(7) 割当先 Oakキャピタル株式会社</p> <p>(8) 権利行使価額 1株につき58円</p> <p>(9) 新株予約権の行使時の払込総額 500,540千円</p> <p>(10) 権利行使期間 平成23年3月15日から 平成26年3月14日まで</p> | — |

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

| | 前事業年度 (平成22年12月31日) | 当事業年度 (平成23年12月31日) |
|---------------|------------------------|------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 425,163 | 208,016 |
| 受取手形 | 399,515 | 366,987 |
| 売掛金 | 1,351,203 | 1,292,006 |
| 商品及び製品 | 834,454 | 711,549 |
| 仕掛品 | 133,195 | 128,966 |
| 原材料及び貯蔵品 | 597,142 | 456,721 |
| 前払費用 | 71,298 | 42,339 |
| 未収入金 | 7,152 | 2,966 |
| その他 | 77,578 | 9,017 |
| 貸倒引当金 | △66,563 | △76,510 |
| 流動資産合計 | 3,830,139 | 3,142,061 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物 | 315,437 | 316,817 |
| 減価償却累計額 | △229,312 | △235,188 |
| 建物(純額) | 86,124 | 81,629 |
| 機械及び装置 | 117,613 | 123,898 |
| 減価償却累計額 | △89,102 | △69,678 |
| 機械及び装置(純額) | 28,511 | 54,220 |
| 車両運搬具 | 3,534 | 3,534 |
| 減価償却累計額 | △2,602 | △3,180 |
| 車両運搬具(純額) | 931 | 353 |
| 工具、器具及び備品 | 132,932 | 201,673 |
| 減価償却累計額 | △98,549 | △151,315 |
| 工具、器具及び備品(純額) | 34,383 | 50,358 |
| 土地 | 953,233 | 953,233 |
| リース資産 | 19,738 | 19,738 |
| 減価償却累計額 | △5,547 | △9,219 |
| リース資産(純額) | 14,190 | 10,519 |
| 建設仮勘定 | 2,180 | 4,255 |
| 有形固定資産合計 | 1,119,554 | 1,154,569 |
| 無形固定資産 | | |
| ソフトウェア | 5,026 | 13,310 |
| 無形固定資産合計 | 5,026 | 13,310 |

(単位：千円)

| | 前事業年度 (平成22年12月31日) | 当事業年度 (平成23年12月31日) |
|---------------------|------------------------|------------------------|
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 340,427 | 185,870 |
| 関係会社株式 | 56,888 | 130,533 |
| 出資金 | 1,202 | 1,202 |
| 株主、役員又は従業員に対する長期貸付金 | 9,397 | 10,679 |
| 破産更生債権等 | 58,132 | 60,886 |
| 長期前払費用 | 6,503 | 121 |
| 差入保証金 | 94,236 | 89,397 |
| 長期未収入金 | 81,444 | 80,244 |
| その他 | 60,780 | 59,580 |
| 貸倒引当金 | △133,650 | △136,450 |
| 投資その他の資産合計 | 575,360 | 482,064 |
| 固定資産合計 | 1,699,942 | 1,649,944 |
| 資産合計 | 5,530,082 | 4,792,005 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形 | 802,039 | 763,462 |
| 買掛金 | 304,025 | 280,541 |
| 短期借入金 | 2,173,540 | 2,025,540 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 50,200 | 50,200 |
| リース債務 | 3,854 | 3,854 |
| 未払金 | 74,809 | 107,568 |
| 未払法人税等 | 24,741 | 22,730 |
| 未払費用 | 19,529 | 19,526 |
| 預り金 | 1,009 | 1,520 |
| 賞与引当金 | 318 | 346 |
| その他 | 34,267 | 50,389 |
| 流動負債合計 | 3,488,335 | 3,325,681 |
| 固定負債 | | |
| 退職給付引当金 | 815,162 | 758,243 |
| リース債務 | 11,045 | 7,190 |
| 繰延税金負債 | 17,211 | 10,488 |
| 再評価に係る繰延税金負債 | 351,357 | 307,750 |
| 資産除去債務 | — | 26,606 |
| 固定負債合計 | 1,194,776 | 1,110,279 |
| 負債合計 | 4,683,111 | 4,435,960 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 2,170,552 | 2,287,625 |

(単位：千円)

| | 前事業年度 (平成22年12月31日) | 当事業年度 (平成23年12月31日) |
|--------------|------------------------|------------------------|
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | 170,552 | 287,625 |
| その他資本剰余金 | 368,695 | 368,695 |
| 資本剰余金合計 | 539,247 | 656,320 |
| 利益剰余金 | | |
| その他利益剰余金 | | |
| 繰越利益剰余金 | △2,438,555 | △3,178,624 |
| 利益剰余金合計 | △2,438,555 | △3,178,624 |
| 自己株式 | △19,694 | △19,843 |
| 株主資本合計 | 251,549 | △254,522 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 78,514 | 45,364 |
| 土地再評価差額金 | 512,140 | 555,747 |
| 評価・換算差額等合計 | 590,655 | 601,112 |
| 新株予約権 | 4,764 | 9,454 |
| 純資産合計 | 846,970 | 356,044 |
| 負債純資産合計 | 5,530,082 | 4,792,005 |

(2) 損益計算書

(単位：千円)

| | 前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日) | 当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日) |
|---------------------|---|---|
| 売上高 | 6,555,081 | 6,376,636 |
| 売上原価 | | |
| 商品期首たな卸高 | 274,883 | 318,572 |
| 製品期首たな卸高 | 513,945 | 515,881 |
| 当期商品仕入高 | 1,436,047 | 1,560,581 |
| 当期製品製造原価 | 3,587,621 | 3,406,115 |
| 合計 | 5,812,498 | 5,801,150 |
| 他勘定振替高 | 24,728 | 67,269 |
| 商品期末たな卸高 | 318,572 | 318,512 |
| 製品期末たな卸高 | 515,881 | 393,037 |
| 売上原価合計 | 4,953,316 | 5,022,330 |
| 売上総利益 | 1,601,765 | 1,354,305 |
| 販売費及び一般管理費 | 1,868,045 | 1,942,967 |
| 営業損失(△) | △266,279 | △588,661 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 231 | 201 |
| 受取配当金 | 8,973 | 4,040 |
| 保険配当金 | — | 10,122 |
| スクラップ売却益 | — | 4,818 |
| その他 | 6,471 | 5,927 |
| 営業外収益合計 | 15,675 | 25,110 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 63,617 | 71,487 |
| 社債利息 | 495 | — |
| 為替差損 | 35,019 | 23,337 |
| 株式交付費 | 11,868 | 11,462 |
| 支払手数料 | 18,803 | 15,559 |
| その他 | 4,282 | 12,389 |
| 営業外費用合計 | 134,085 | 134,237 |
| 経常損失(△) | △384,689 | △697,788 |
| 特別利益 | | |
| 投資有価証券売却益 | — | 33,414 |
| 受取保険金 | 25,844 | — |
| 投資有価証券割当益 | 88,620 | — |
| その他 | — | 2,100 |
| 特別利益合計 | 114,464 | 35,514 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除売却損 | 7,258 | 689 |
| 投資有価証券売却損 | 17,196 | — |
| 貸倒引当金繰入額 | — | 29,230 |
| 減損損失 | 815,192 | — |
| 資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額 | — | 26,606 |
| その他 | 29,078 | 2,326 |
| 特別損失合計 | 868,726 | 58,852 |
| 税引前当期純損失(△) | △1,138,951 | △721,127 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 19,272 | 18,942 |
| 法人税等調整額 | △95,935 | — |
| 法人税等合計 | △76,663 | 18,942 |
| 当期純損失(△) | △1,062,287 | △740,069 |

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

| | 前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日) | 当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日) |
|-------------|---|---|
| 株主資本 | | |
| 資本金 | | |
| 前期末残高 | 2,095,000 | 2,170,552 |
| 当期変動額 | | |
| 新株の発行 | 75,552 | 117,073 |
| 当期変動額合計 | 75,552 | 117,073 |
| 当期末残高 | 2,170,552 | 2,287,625 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | | |
| 前期末残高 | 95,000 | 170,552 |
| 当期変動額 | | |
| 新株の発行 | 75,552 | 117,073 |
| 当期変動額合計 | 75,552 | 117,073 |
| 当期末残高 | 170,552 | 287,625 |
| その他資本剰余金 | | |
| 前期末残高 | 368,695 | 368,695 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | — | — |
| 当期末残高 | 368,695 | 368,695 |
| 資本剰余金合計 | | |
| 前期末残高 | 463,695 | 539,247 |
| 当期変動額 | | |
| 新株の発行 | 75,552 | 117,073 |
| 当期変動額合計 | 75,552 | 117,073 |
| 当期末残高 | 539,247 | 656,320 |
| 利益剰余金 | | |
| その他利益剰余金 | | |
| 繰越利益剰余金 | | |
| 前期末残高 | △555,112 | △2,438,555 |
| 当期変動額 | | |
| 当期純損失(△) | △1,062,287 | △740,069 |
| 土地再評価差額金の取崩 | △821,155 | — |
| 当期変動額合計 | △1,883,443 | △740,069 |
| 当期末残高 | △2,438,555 | △3,178,624 |
| 利益剰余金合計 | | |
| 前期末残高 | △555,112 | △2,438,555 |
| 当期変動額 | | |
| 当期純損失(△) | △1,062,287 | △740,069 |
| 土地再評価差額金の取崩 | △821,155 | — |
| 当期変動額合計 | △1,883,443 | △740,069 |
| 当期末残高 | △2,438,555 | △3,178,624 |

(単位：千円)

| | 前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日) | 当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日) |
|---------------------|---|---|
| 自己株式 | | |
| 前期末残高 | △19,406 | △19,694 |
| 当期変動額 | | |
| 自己株式の取得 | △287 | △148 |
| 当期変動額合計 | △287 | △148 |
| 当期末残高 | △19,694 | △19,843 |
| 株主資本合計 | | |
| 前期末残高 | 1,984,176 | 251,549 |
| 当期変動額 | | |
| 当期純損失(△) | △1,062,287 | △740,069 |
| 自己株式の取得 | △287 | △148 |
| 新株の発行 | 151,104 | 234,146 |
| 土地再評価差額金の取崩 | △821,155 | — |
| 当期変動額合計 | △1,732,626 | △506,071 |
| 当期末残高 | 251,549 | △254,522 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | | |
| 前期末残高 | 87,398 | 78,514 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | △8,884 | △33,149 |
| 当期変動額合計 | △8,884 | △33,149 |
| 当期末残高 | 78,514 | 45,364 |
| 土地再評価差額金 | | |
| 前期末残高 | △309,014 | 512,140 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 821,155 | 43,606 |
| 当期変動額合計 | 821,155 | 43,606 |
| 当期末残高 | 512,140 | 555,747 |
| 評価・換算差額等合計 | | |
| 前期末残高 | △221,615 | 590,655 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 812,271 | 10,456 |
| 当期変動額合計 | 812,271 | 10,456 |
| 当期末残高 | 590,655 | 601,112 |
| 新株予約権 | | |
| 前期末残高 | — | 4,764 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 4,764 | 4,690 |
| 当期変動額合計 | 4,764 | 4,690 |
| 当期末残高 | 4,764 | 9,454 |

(単位：千円)

| | 前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日) | 当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日) |
|---------------------|---|---|
| 純資産合計 | | |
| 前期末残高 | 1,762,560 | 846,970 |
| 当期変動額 | | |
| 当期純損失(△) | △1,062,287 | △740,069 |
| 自己株式の取得 | △287 | △148 |
| 新株の発行 | 151,104 | 234,146 |
| 土地再評価差額金の取崩 | △821,155 | — |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 817,036 | 15,146 |
| 当期変動額合計 | △915,590 | △490,925 |
| 当期末残高 | 846,970 | 356,044 |

継続企業の前提に関する注記

(前事業年度)

当社は、前々事業年度2億5千1百万円、前事業年度4億1千8百万円の営業損失を計上し、また当事業年度においては2億6千6百万円の営業損失及び10億6千2百万円の当期純損失を計上しております。当該状況により継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社は当該状況を解消・改善すべく以下のとおり「中期経営計画」（平成23年から平成25年まで）を策定し、早期の黒字化を目指してまいります。

1. 中期経営計画の背景

当社を取り巻く環境は、雇用環境の悪化に加え、円高やデフレの進行などの懸念材料もあり、依然として市場規模の縮小傾向に底打ち感が見られないなど、厳しい状況にあります。また、当社中核事業である文具事業におきましては、金融危機による消費不安の環境下であり、団塊世代の大量退職や消費者の生活防衛の意識からくる消費支出抑制や低価格志向が続いております。ロボット機器事業におきましては、経済環境を踏まえた企業の国内設備投資の抑制や海外生産シフトを含むアジア諸国での生産増加傾向などが重なり、当事業年度においては営業利益を確保できましたが、結果として当社全体としては連続して営業損失を計上するなど、依然厳しい経営環境下にあります。

2. 中期経営計画の概要

[文具事業部]

(1) 営業戦略の再構築と計画管理の強化による売上増

- ①平成23年に関西圏・九州圏で開業予定の大型百貨店、大型専門店で戦略的な当社商品群を投入します。
- ②平成23年は当社の創業100周年となる記念の年であり、これを記念した商品を販売します。
- ③DAKS, マンハッタナーズ、その他有名ブランドとの共同企画・開発を進めてまいります。
- ④ゲルインクボールペン、多色ボールペン等の廉価ボールペンを開発します。
- ⑤上記③の有名ブランドとのコラボレーション商品を海外含め展開してまいります。

(2) 文具事業におけるコスト削減を徹底し、赤字脱却とV字回復を実現

業務効率化及び工程見直しによる販売経費、管理費、製造費等のコストの削減を推進します。

(3) 文具事業の海外市場の深耕

北米市場では新代理店を活用し、3年間でアメリカ、カナダ全土での販売を本格化します。中国においては、中国本土での実績のある新代理店を活用し、百貨店等にセーラーショップを順次展開します。ヨーロッパ、アジア圏ではスペイン、イギリス、フランス、韓国、台湾などを中心に商品展開を強化します。

(4) 文具事業におけるEコマースの更なる強化

平成22年11月に立ち上げたセーラーショップが好調に推移しており、これをさらに充実します。

[ロボット機器事業部]

ロボット事業の中国展開の強化

中国上海市にある子会社「写楽精密機械有限公司」において平成23年7月から取出機の本格生産を開始します。またアフターサービス拠点を充実し、サービス体制の強化を図ります。

[両事業部]

文具・ロボット両分野での新規事業の立ち上げ

- ①文具事業部において新商品「音声ペン」に続く新たな電子文具の開発を進めます。
- ②ロボット機器事業部では、ガラス基盤の物理特性を活かした超高音質半永久保存可能なガラスディスクの製造販売を推進します。

しかしながら、当該計画の実現の成否は、文具事業及びロボット機器事業における他社製品との競合、市況及び需要動向等の影響下による成果であるため、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を財務諸表には反映しておりません。

(当事業年度)

当社は、過年度の連続した損失計上に引き続き、当事業年度においても5億8千8百万円の営業損失及び7億4千万円の当期純損失を計上し、また前事業年度に引き続き、当事業年度においても営業キャッシュフローがマイナスとなっております。当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社は、当該状況を解消・改善すべく、「中期経営計画」（平成23年から平成25年まで）等を策定及び実施しておりますが、年度の具体的施策として、以下の計画を推進してまいります。

これらにより、自社の強みを活かした新商品を積極投入して売上高を確保し、新たに立ち上げた原価低減プロジェクトの効果で、足元の黒字化を達成いたします。

平成24年度経営戦略

[文具事業部]

(1) 営業戦略の再構築と計画管理の強化による売上増

- ①百貨店・大型専門店へ、高級品・ブランド品等の戦略的な当社商品群を重点投入し、売上増に貢献してまいります。
- ②ビギナー向け中価格帯万年筆および高価格帯としては匠の技を活かした芸術性の高い寄木細工の木軸万年筆を皮切りに、万年筆の魅力的な新製品を積極的に発売し、新たな販路拡大を図ってまいります。
- ③DAKS等のブランド商品を強化してまいります。
- ④スリムタイプ多色ボールペン等の低価格帯量産型ボールペンの商品開発を進め、秋口の導入を計画しております。
- ⑤有名ブランドとのコラボレーション商品など、市場ニーズの高い商品を開発・販売してまいります。
- ⑥長年の高級筆記具製造技術を活かしたブランド品のOEM製造により、安定した当社製造製品の販路確保に努めてまいります。
- ⑦取扱品種の選択と集中を行い、販路を絞り込んで、買手のインセンティブとなる顧客志向による販売を行い、在庫効率の向上を進めてまいります。
- ⑧電子文具事業につきましては、音声ペンの、教育分野、介護分野、観光分野などでの活用範囲を拡大し、積極的に販売を進めます。また、好評をいただいている「どこでもシート」につきましても、引き続き拡販に努めます。
- ⑨原発事故による一般消費者の環境汚染不安払拭に応えるものとして、旧来販売ルートを利用した信頼性の高い国産の放射線量計を引き続き販売し、売上増に貢献してまいります。

(2) 文具事業におけるコスト削減の徹底

- ①原価低減プロジェクトを立ち上げ、業務効率化及び工程見直しによる販売経費、製造費等のコストの削減を進めてまいります。
- ②製造費は、材料購入先選定の見直し、購入単価低減の交渉強化、外注加工費の見直し、仕入商品の価格交渉、製品構成の見直しなどでコスト削減を図ります。
- ③販売費および一般管理費につきましては、予算管理を徹底して経費の削減を図り、また、上場経費および資金調達等の手数料等を見直して、前年度より大幅な削減を実現します。

(3) 文具事業の海外市場の深耕

北米市場では新代理店を活用し、アメリカ、カナダ全土での販売本格化に着手し、売上増に努力しております。ヨーロッパ・東南アジア・インド市場に、富裕層をターゲットとした高級万年筆の新製品および地域オリジナルの新製品を投入し、新たな販路を開拓してまいります。

(4) 文具事業におけるEコマースの強化

好調なウェブサイトのセラーショップでは、コーポレートサイトのリニューアルやリスティング広告などの実施に加え、取扱いアイテムをさらに充実させてまいります。

[ロボット機器事業部]

- (1) 成長の見込める中国、東南アジア市場では、昨年9月より中国で生産を開始した低価格取出機を中心に販売台数を伸ばしてまいります。
- (2) 成熟市場である国内および北米向けには、安定した需要のある食品容器関連や医療機器関連業界で、取出機と後工程装置を組み合わせたシステム販売で売上確保を図ります。
- (3) 地域性やユーザーのニーズに合わせた取出機が提供できるように、高機能機種と低価格機種の両面で新機種の開発を進め、早期に市場投入する計画です。
- (4) 取出機においては、生産工程の見直し、部品の共通化を進めるとともに、部品の調達先を海外にも広げることによってコストダウンを図り、他社との競争力を高めてまいります。
- (5) 特注機においては、プラスチック成形業界以外の自動化設備受注にも積極的に取り組んで、販路を広げてまいります。

[全社]

- (1) 文具・ロボット両分野で着手しました新規事業につきましては、本来的な事業環境の困難性もあり、利益貢献度に照らした計画の精査・見直しにより、更なる慎重化・合理化を図ってまいります。
- (2) エコロ事業の廃止、メディア事業の撤退が完了し、本年も関係事業の再検討・見直しを行い、不採算事業からの撤退を進めてまいります。
- (3) 全社的な事業構造改革を推進し、発行済新株予約権の行使環境改善に努めるとともに、エクイティファイナンスを含めて、事業継続のための資金調達の多様化に努力してまいります。また、自社の強みをさらに伸ばすと共に弱みを是正し、魅力ある株式投資先となるべく全社を挙げて努力してまいります。

しかしながら、これらの対応策の実現可能性と成否は、市況、需要動向、他社製品との競合等の影響下による成果に負っており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を財務諸表には反映しておりません。

6. その他

(1) 役員の異動（平成24年3月29日予定）

新任監査役候補

監査役 西村 武 （社外監査役） （現 オリエンタルチエン工業株式会社 代表取締役社長）

退任予定監査役

監査役 兼島信雄 （社外監査役）

(2) その他

該当事項はありません。